

## 労働組合基礎調査結果(東京都分) 概要

### 1 労働組合数と労働組合員数 (第1表)

都内における労働組合数は6,757組合で、前年の6,907組合を150組合下回った(△2.2%)。労働組合員数は236万5,301人で、前年を3万2,915人上回った(1.4%)。

**第1表 単位労働組合数及び組合員数の推移**

年	組合数			組合員数		
	対前年 増減数	対前年 増減率 (%)		対前年 増減数	対前年 増減率 (%)	
2006(平成18)	7,928	△ 304	△ 3.7	2,013,159	21,396	1.1
2007(平成19)	7,881	△ 47	△ 0.6	2,055,521	42,362	2.1
2008(平成20)	7,714	△ 167	△ 2.1	2,069,730	14,209	0.7
2009(平成21)	7,694	△ 20	△ 0.3	2,080,955	11,225	0.5
2010(平成22)	7,673	△ 21	△ 0.3	2,082,078	1,123	0.1
2011(平成23)	7,632	△ 41	△ 0.5	2,059,453	△ 22,625	△ 1.1
2012(平成24)	7,602	△ 30	△ 0.4	2,075,518	16,065	0.8
2013(平成25)	7,503	△ 99	△ 1.3	2,122,563	47,045	2.3
2014(平成26)	7,469	△ 34	△ 0.5	2,120,469	△ 2,094	△ 0.1
2015(平成27)	7,344	△ 125	△ 1.7	2,169,717	49,248	2.3
2016(平成28)	7,289	△ 55	△ 0.7	2,199,518	29,801	1.4
2017(平成29) <sup>※</sup>	7,191	△ 98	△ 1.3	2,259,681	60,163	2.7
2018(平成30)	7,093	△ 98	△ 1.4	2,313,135	53,454	2.4
2019(令和 1)	6,907	△ 186	△ 2.6	2,332,386	19,251	0.8
2020(令和 2)	6,757	△ 150	△ 2.2	2,365,301	32,915	1.4

※ 2017(平成29)以降の数値は、国土交通省の旧「船員単位労働組合基本調査」での調査組合を含む。



### 3 産業別組織状況（第3表）

産業別の労働組合数では、「運輸業、郵便業」が1,139組合（都内組合数の16.9%）で最も多く、以下、「製造業」1,137組合（同16.8%）、「卸売業、小売業」838組合（同12.4%）の順となっている。

組合員数では、「製造業」が35万6,271人（都内組合員数の15.1%）で最も多く、以下、「卸売業、小売業」32万8,011人（同13.9%）、「金融業、保険業」28万4,072人（同12.0%）の順となっている。

第3表 産業別組織状況

産 業	組 合 数				組 合 員 数			
	2020年	構成比 (%)	2019年	増減数	2020年	構成比 (%)	2019年	増減数
全産業	6,757	100.0	6,907	△ 150	2,365,301	100.0	2,332,386	32,915
農業, 林業	4	0.1	4	0	137	0.0	150	△ 13
漁業	14	0.2	14	0	1,142	0.0	1,122	20
鉱業, 採石業, 砂利採取業	8	0.1	8	0	1,296	0.1	1,266	30
建設業	333	4.9	337	△ 4	216,749	9.2	218,566	△ 1,817
製造業	1,137	16.8	1,154	△ 17	356,271	15.1	345,200	11,071
電気・ガス・熱供給・ 水道業	128	1.9	132	△ 4	17,994	0.8	18,328	△ 334
情報通信業	471	7.0	492	△ 21	197,735	8.4	193,295	4,440
運輸業, 郵便業	1,139	16.9	1,178	△ 39	219,633	9.3	216,428	3,205
卸売業, 小売業	838	12.4	853	△ 15	328,011	13.9	327,251	760
金融業, 保険業	486	7.2	496	△ 10	284,072	12.0	280,505	3,567
不動産業, 物品賃貸業	69	1.0	71	△ 2	14,716	0.6	15,290	△ 574
学術研究, 専門・技術サービス業	233	3.4	245	△ 12	36,550	1.5	35,771	779
宿泊業, 飲食サービス業	103	1.5	97	6	189,214	8.0	178,738	10,476
生活関連サービス業, 娯楽業	120	1.8	126	△ 6	58,412	2.5	61,468	△ 3,056
教育, 学習支援業	408	6.0	413	△ 5	85,706	3.6	84,901	805
医療, 福祉	421	6.2	431	△ 10	137,154	5.8	134,843	2,311
複合サービス事業	68	1.0	64	4	6,755	0.3	6,670	85
サービス業（その他）	364	5.4	370	△ 6	96,869	4.1	92,881	3,988
公務	264	3.9	265	△ 1	88,047	3.7	90,892	△ 2,845
分類不能の産業	149	2.2	157	△ 8	28,838	1.2	28,821	17

※ 構成比については、端数処理のため合計が100%とならない場合がある。

#### 4 経営組織別・規模別組織状況（第4表）

組合数比では、「民間」が92.1%、「国営」が7.9%であり、組合員数比では、「民間」が95.0%、「国営」が5.0%である。

組合員数を経営組織別・規模別にみると、民間の企業規模「5,000人以上」が全体の43.6%、「1,000～4,999人」が21.7%で、これら大手企業が全体の6割超を占めている。

第4表 経営組織別・規模別単位労働組合数及び組合員数

		組合数				組合員数			
		2020年	構成比 (%)	2019年	増減数	2020年	構成比 (%)	2019年	増減数
総数		6,757	100.0	6,907	△ 150	2,365,301	100.0	2,332,386	32,915
民間		6,222	92.1	6,371	△ 149	2,248,020	95.0	2,211,427	36,593
企業規模	29人以下	312	4.6	332	△ 20	2,364	0.1	2,542	△ 178
	30～99人	733	10.8	763	△ 30	17,065	0.7	17,930	△ 865
	100～299人	1,116	16.5	1,156	△ 40	76,289	3.2	78,025	△ 1,736
	300～499人	443	6.6	460	△ 17	55,878	2.4	58,654	△ 2,776
	500～999人	644	9.5	638	6	127,690	5.4	126,551	1,139
	1,000～4,999人	1,237	18.3	1,232	5	512,855	21.7	509,239	3,616
	5,000人以上	1,261	18.7	1,292	△ 31	1,030,554	43.6	1,002,492	28,062
	その他	476	7.0	498	△ 22	425,325	18.0	415,994	9,331
国営		535	7.9	536	△ 1	117,281	5.0	120,959	△ 3,678

※ 民間の内訳の構成比については、端数処理のため合計が合わない場合がある。

(注)

- 1 企業規模の「その他」は、1組合が二つ以上の企業または個人の労働者から組織された組合などである。
- 2 「国営」には、行労法、地公労法、国公法、地公法の各適用組合員のほか、国営の共済事業等の労組法適用組合員も含まれる。

「行労法」 …… 行政執行法人の労働関係に関する法律。主として行政執行法人の職員に適用する。

「地公労法」 …… 地方公営企業労働関係法。主として地方公営企業職員に適用する。

「国公法」 …… 国家公務員法。主として国の一般職員に適用する。

「地公法」 …… 地方公務員法。主として地方公共団体の一般職員に適用する。

「労組法」 …… 労働組合法。主として民間企業従業員に適用する。

## 5 パートタイム労働者の状況（第5表）

パートタイム労働者の組合員数は、46万3,284人で、前年（44万2,015人）に比べて2万1,269人増加し、総組合員数の19.6%を占めている。

パートタイム労働者の組合員数を産業別にみると、「宿泊業、飲食サービス業」が15万1,286人で最も多く、次いで「卸売業、小売業」10万577人、「医療、福祉」9万3,542人の順となっている。

第5表 パートタイム労働者の産業別組織状況

産 業	2020年				2019年	パートタイム労働者の組合員増減数 (A-C)
	パートタイム労働者の組合員数 (A)	産業別構成比 (%)	総組合員数 (B)	総組合員数に占める割合 (%) (A/B×100)	パートタイム労働者の組合員数 (C)	
全産業	463,284	100.0	2,365,301	19.6	442,015	21,269
農業、林業	0	0.0	137	0.0	0	0
漁業	0	0.0	1,142	0.0	0	0
鉱業、採石業、 砂利採取業	0	0.0	1,296	0.0	0	0
建設業	169	0.0	216,749	0.1	33	136
製造業	5,649	1.2	356,271	1.6	1,362	4,287
電気・ガス・熱供給・ 水道業	554	0.1	17,994	3.1	606	△ 52
情報通信業	2,903	0.6	197,735	1.5	2,401	502
運輸業、郵便業	12,428	2.7	219,633	5.7	12,535	△ 107
卸売業、小売業	100,577	21.7	328,011	30.7	97,338	3,239
金融業、保険業	12,700	2.7	284,072	4.5	10,582	2,118
不動産業、物品賃貸業	220	0.0	14,716	1.5	398	△ 178
学術研究、 専門・技術サービス業	504	0.1	36,550	1.4	448	56
宿泊業、 飲食サービス業	151,286	32.7	189,214	80.0	143,056	8,230
生活関連サービス業、 娯楽業	13,733	3.0	58,412	23.5	15,665	△ 1,932
教育、学習支援業	48,283	10.4	85,706	56.3	48,548	△ 265
医療、福祉	93,542	20.2	137,154	68.2	91,458	2,084
複合サービス事業	848	0.2	6,755	12.6	949	△ 101
サービス業（その他）	13,508	2.9	96,869	13.9	10,319	3,189
公務	4,910	1.1	88,047	5.6	4,737	173
分類不能の産業	1,470	0.3	28,838	5.1	1,580	△ 110

(注)

「パートタイム労働者」とは、正社員・正職員以外で、その事業所の一般労働者より1日の所定労働時間が短い者、1日の所定労働時間が同じであっても1週の所定労働日数が少ない者又は事業所においてパートタイマー、パート等と呼ばれている労働者をいう。

## 6 都内主要労働団体への加盟状況(第6表)

都内主要労働団体への加盟状況をみると、「連合東京」は2,567組合・120万8,027人で都内組合員数の51.1%を占めており、「東京地評」は1,377組合・20万5,881人で同8.7%、「東京労連」は1,009組合・10万9,145人で同4.6%、「東京全労協」は416組合・3万6,888人で同1.6%となっている。

また、これらのどこにも加盟していない「無加盟」は2,690組合・94万1,144人で同39.8%である。

第6表 都内主要労働団体別単位労働組合数及び組合員数

都内主要労働団体	組合数				組合員数			
	2020年	全体に占める割合(%)	2019年	増減数	2020年	全体に占める割合(%)	2019年	増減数
総数	6,757	100.0	6,907	△ 150	2,365,301	100.0	2,332,386	32,915
連合東京	2,567	38.0	2,703	△ 136	1,208,027	51.1	1,190,429	17,598
東京地評	1,377	20.4	1,301	76	205,881	8.7	204,776	1,105
東京労連	1,009	14.9	1,024	△ 15	109,145	4.6	112,491	△ 3,346
東京全労協	416	6.2	436	△ 20	36,888	1.6	39,603	△ 2,715
無加盟	2,690	39.8	2,670	20	941,144	39.8	918,990	22,154
重複	1,213	18.0	1,136	77	128,800	5.4	126,438	2,362

(注)

- 1 重複とは、二つ以上の団体に加盟しているものである。
- 2 重複加盟があるため、組合数・組合員数・対前年増減数及び全体に占める割合における各団体の合計は、必ずしも総数とは一致しない。

### 【都内主要労働団体の正式名称】

連合東京 : 日本労働組合総連合会東京都連合会  
 東京地評 : 東京地方労働組合評議会  
 東京労連 : 東京地評・全労連加盟単産地域協議会  
 東京全労協 : 全国労働組合連絡協議会東京協議会